

言及した。最後に、今まで行なわれてきた過疎対策を検討し(第4章)、自分なりに山村振興のあり方について考察を試みた。(第5章)研究方法としては、人口動態や産業の動向を統計資料から分析するだけでなく、聞き取り調査・フィールドワークを中心に行なった。

2. 研究の結果

美川村は、四国山村の中でも特に人口流出の著しかった山村である。著しい人口流出によって、若年層が非常に縮小し、人口の老齢化が進んでいる。

美川村において、著しい人口流出が始まったのは、昭和30年代後半からである。高度経済成長期に大都市地域で労働力の需要が高まったという外部のインパクトのみならず、農家の経済的基盤が弱体化したことも要因として強く働いている。美川村の場合、自給的農業が崩壊し、農家の主要な収入源であったみつまた・製炭の不況によって農家経済が危機に瀕したことが、昭和30年代の人口流出の背景をなした。この時期には、特に新規学卒者を中心とした若年層の流出が目だった。村内では、相次ぐ自然災害で生産的基盤が打撃を受け、離農した多くの労働力は出稼ぎや賃労働へ流れた。そんな中で、昭和42年に、村内に滞留していた不安定な農業を営む農家の余剰労働力や離農者を吸収していた国道33号線の大規模工事が完了すると、その後人口流出はピークを迎えた。この時期には挙家離村が多かった。特に、零細規模の農家の転出が目だった。しかし、単に経済的な面だけではわりきれない。村内でも、特に利便性の低い奥地

集落や、共同体の結合の弛緩した集落で人口流出が著しく、これらの要因も関連していたものと思われる。とにかく、村内には十分な働き口がないため、現在でも若年層はほとんど流出している。

激しい人口流出は、農林業の弱体化を招いている。挙家離村の続出にくわえ、若年層の著しい流出、特に農業後継者の転出は、農業従事者の老齢化、労働力不足を惹起し、農家数や農用地の減少につながっている。消費経済、機械化の進展は兼業化を著しく進行させており、実質的な自立経営農家は総農家数のわずか2%にすぎない。林業では、土地に植林して転出する不在村地主の増加、木材価格の低迷による林家の生産意欲の減退で、山林経営は粗放化の傾向にある。

このように、農林業とも衰退の一途をたどっているのに対し、増加しているのが土木事業である。過疎法に裏打ちされた多額の行政投資による土木建設事業が増大したことで、就業機会を得て、何とか人口を維持しているのが現状である。

過疎化による村落機能の低下は、ゴミ処理、消防や農協など広域化の方向で解消しようとしているが、学校の統廃合の問題など、その地域の核を失うおそれがある。

現在のように公共事業に依存した状態であれば、いつか破綻をきたすことになるのではないかと思われる。やはり、農林業を基盤にした地場産業を確立することが急務であるが、村の社会的機能は形骸化し、地元住民の連帯感は稀薄になっているだけに、まず地元住民の組織化が重要な課題だと思われる。

長野市における市街地の変遷とその変化傾向

丸山雅美

長野市における中心市街地の核の移動は、都市機能の変化を如実に物語っている。

奈良時代草創とも言われ、国分寺よりも古い歴史を有する善光寺。その門前に市が立ちはじめ、江戸時代あたりから所謂“門前町”として本格的に形態を整えはじめた。北国街道・戸隠街道・善

光寺街道を通ってくる全国からの参詣者のために、善光寺周辺に土産物屋や宿屋が集積した。明治になって、県庁設置・各種公共機関の集中に伴い県庁付近が、また、国鉄長野駅ができることによって駅前地区が発達し、その3地点を結んで市街地が膨脹した。大都市の企業の出先機関・大型店の

進出・交通網の発達などにより、市街地の一番の核が善光寺周辺から駅前へと移ってきた。このように宗教都市から政治・交通・商業・経済・文化と、多くの機能を抱え込むことになってきた長野市をどう定義したらよいのか。この論の最初はそのようなことを考えていた。

長野青年会議所のアンケート調査によると、市民の長野市に対して抱いている像は、大方“観光中心の都市”ということである。また、政府の分類によれば、長野は“官庁普通都市”になるらしい。官庁や中心からの情報の集中が長野市の発展に寄与していることも確かである。しかし、物事を何か定義づけようとしても、現実には決してその定義に納まりきるものではない。また、その試みが果たして何になるのかを考えてみてもあまり意味がないように思える。ひととおりの長野市というものの輪郭をとらえてみて、大切なのは現在の長野市をとらえることよりも（それはもちろん一番の基盤となることではあるが）、これからのあるべき姿を考えてゆくことではないだろうかと思った。それには、この都市に住んでいる市民自らにとっての“住みよい町”を自発的に追求する姿勢をひとりひとりが保ち続け、それを市民相互で話し合い、長野市のあるべき姿としてのコンセンサスを作りあげることが、まず必要なのだと思う。

現在の市街地に見られる職住分離傾向と、そのあらわれであり、ますます進みつつある人口のドーナツ化現象。住商混在が問題となっている一方で、この現象もまた大きな問題を抱えている。都市化の度合いが大きくなるにつれ、東京などを見ればわかるように職業と住居が分離されていくわけだが、これにより、ひとりの人間の24時間を形成する根拠地がどんどん増えてゆく、つまり“生

活”が分断されてゆくのである。“統一された”とか“有機的”ということにこだわりすぎるきらいがあるかもしれないが、人間性を大切にするためにも、まず生活を終始一貫した根拠のあるものにしなければならないのは当然であろう。これからの長野市を考えてゆく上で、私が一番都市計画として重点を置いて欲しいのは、郊外の住宅地造成などではなく、まず市街地への人口呼び戻しである。それを基礎として、市街地をあまりに機能的に区分してしまわずに、市街地をもまた“生活の場”にできないだろうか、と思う。それには今のままでは建物の密集の度合いも大きすぎるし、オープンスペースも狭すぎる。また、行政上でも市民の意識の上でも、市街地の核である駅前を重んじ過ぎる傾向があるようである。駅前に集積しており、これからも集積しつつある機能をもっと分散させ、相対的に取り残されている大門地区や中央通りの北方などに新たな息吹きを与えるような再開発はできないものであろうか。

現在計画されている「交通セル方式」による再開発の中で私が一番興味を持っているのは、環状線の設置による長野大通りの開通と、長野大通りを中心としてこれからどのような機能を集積させてゆくか、それにより駅前や中央通りの機能がどう変化してゆくか、である。私は、長野大通りの開通により、市街地の核がいずれその方向に移動してゆくのではないかと、思うのだが……。また、もうひとつ、人口の呼び戻し策の行方も期待したい。都市やコミュニティについて、殆んどあずかり知らぬ私が言うことではないかもしれないが、これをきっかけに、都市のあり方といったものにも目を向けてみたいと思っている。

福岡市の内部構造

—居住環境からの考察—

吉田知子

九州における広域中心都市福岡には、中枢管理機能や商業機能の高度な集積がみられる。また、福岡市は、城下町福岡と商人町博多というふたつ

の核を持ちつづけながら発達した歴史を持つ都市でもある。このような性格を持つ福岡市において、どのような社会的性格を持つ人が、どのような居